

会員の声

選挙目当てか？！
－最悪の民主党エネルギー政策－

9月7日朝刊で各紙は、民主党が「30年代原発ゼロ」の政策方針決定を伝えた。

毎日新聞の見出しには、民主「選挙戦えぬ」「世論おそれ押し切る」「30年代原発ゼロ」の表現が出ており、記事には、民主党の中にも「原発ゼロは、現実的でない」との意見があった。しかし党内には「原発依存では、選挙はとてども戦えない」との危機感が広がっていたと記載されている。まさに選挙のために政策を選んだということだ。国民に対する裏切である。通常、新聞でこのような記事を読んだ場合、いつものように権力に対する行き過ぎた批判ではないかと疑う。我々は、この1年間民主党のエネルギー政策に関する活動を詳細に監視してきた。そのうえで、この毎日新聞の記述は、そのとおりであり、民主党の政策は、日本の将来のことなど殆ど考えていない、選挙ためだけのエネルギー政策と断じざるを得ない。しかもその政策は、普天間問題や民主党マニフェストと同様、実現性が乏しいうえ、国民に計り知れない負担をかける最悪の政策である。

1. 枝野大臣は民主党の詐欺的行為を証明した。

福島事故を目の当たりにした多くの国民は、原発が怖くなった。出来る事なら、原発ゼロで行きたいと願っている。原発ゼロは国民の願いを聞き入れた政策だ。そして原発の代替として、風力や太陽光発電をとてつもなく大量に導入することした。これも国民に受け入れられやすい内容であり、優れた政策のように見える。

この考えに基づき6月29日エネルギー環境会議は、「エネルギー・環境に関する選択肢」（以下政府資料）を公表し広く国民の意見を聴取した。この政府資料では、国民や社会の負担については殆ど説明せず、国民に対し、2030年時点での原子力の比率の選択だけをせまった。意見聴取やパブリックコメントも終わり、70%の聴取会参加者が「原発ゼロ」を望んでいると伝えられた。

その直後の9月4日、枝野経済産業相は、関係閣僚によるエネルギー・環境会議で、2030年に原発依存度ゼロにする場合の、課題を報告した。枝野大臣が示した課題を表-1に示す。

えっ！なんで今頃報告なの？エネルギー環境会議は、こんなことは熟知ししっかり見通しを立てたからこそ、厳選した3つの選択肢を国民に示し選択を求めたはずなのに、何にも知らなかったのだ。何の見通しも持っていないのだ。そんな無責任な！意見を聞いた後に課題を示すなどまさに国民を欺く詐欺的行為であり、小学校の生徒会でも許されない手法である。

2. 表-1の課題のうち日本の将来を大きく変える課題について説明する。

1) 150兆円の投資

再生可能エネルギー普及費（省エネ対策を含むと考えられる。） 100兆円

送電線の整備等 50兆円

毎年10兆円以上の投資になり消費税なら5%程度に相当する。そんなに簡単に決めていいのだろうか？

2) 電気料金を含む家庭用光熱費は2倍になる。

3) エネルギー安全保障の課題がある。平たく言うと中東で紛争などがおこり、資源の調達ができなくて停電になるか、電気料金の暴騰のリスクがあるということである。この場合光熱費2倍どころでは済まないだろう。そしてこのリスクは、何時起こっても不思議ではないことを国民は知らなければならない。

4) 温室効果ガス 2020年25%削減目標が達成できなくなる。

こんなこと初めから無理なのに、鳩山元首相がG-8で、思いつき演説しただけだと思うが今実行しようとするさらに大変である。

要するに国としては150兆円の投資が必要で、電気料金2倍など国民や産業界に計り知れない負担を強いだろう。エネルギーセキュリティのリスクの緩和もなく、国際的な約束も反故にするということである。

3. 何故最悪の政策か？

ちょっと待ってほしい。現状も原発ゼロに近いはずだけど、そんなに光熱費も上がってないし、国の投資も大きくなったとは聞いていないが？と思う人も多いはずである。まさにそこが、民主党案が最悪だとする所以である。

民主党案は、選挙対策としてコストが高い太陽光や風力で原子力の代替をしようとしている。しかも固定価格

表-1 毎日新聞9月5日よりの引用

原発ゼロ時の課題	使用済み核燃料	再処理を前提に受け入れていた青森県から各原発に返還も
	再稼働	関係自治体の理解が得にくくなれば、急激な電気料金値上げ
	廃炉	原子力技術や人材が育ちにくくなり、今後の作業に影響も
	エネルギー安全保障	火力発電の依存が高まれば、中東紛争による突然のエネルギー不足や調達時の価格交渉力低下
	電気料金	電気を含めた光熱費が月最大3万2243円と10年から倍増
	再生可能エネルギー	送電線の整備などに50兆円が必要
	省エネ	住宅断熱を義務化、LED照明を100%導入など100兆円が必要
	温室効果ガス	2020年の25%削減目標達成が困難に

買い取り制度により高い価格で電力会社買い取り義務を負わせ、最終的には国民や産業界にその付けを回そうとしているのである。儲かるのは太陽光などの発電事業者だけで、国民や産業界の負担をやたらと増やす仕組みを作っている。 だったら無理をして風力や太陽光発電は増やさないほうがいいのではと考える人がいて当然である。それが短期間だけど今に近い状態で、民主党案が実現するよりずっとましな状態だと言える。要するに再生可能エネルギーや省エネ対策は市場原理に任せ、足りない分は天然ガスなどで補う。そうすれば電気料金も今回の東電の値上げくらい（8%強程度）が何回かあるかもしれないが、まさか平常時なのに2倍になったりしない。また150兆円の負担もなくなる。

すなわち、民主党案を進めるよりは、何もしないで今の状態を続ける方が国民負担は少なくはるかに良い状態を維持できるのである。

どちらにしても、エネルギーセキュリティの問題は残っていて、イスラエルが何かをすれば、電気料金が暴騰するリスクや停電発生リスク、さらに炭酸ガス削減ができなくて国際的な非難を浴びかつ、多額のペナルティを払うリスクがあることは認識しておく必要がある。それが許容できないなら、安全対策を徹底したうえで、原子力を考えることである。津波対策は取られ安全性は飛躍的に向上している。それでも怖いという人もいるだろうが、何もかも満たすような案は存在しないのである。

4. 枝野大臣が報告しない重要な問題点がまだある。

1) 民主党案は、721億kWhを太陽光で、903億kWhを風力で発電するとしている。この発電量を得るための設備量は、太陽光で約6500万kW、風力では約5100万kWとなる。これらの電源は、優先的に使用するとしているの、風も吹き天候の良いときは、風力太陽光（天候に左右されやすい不安定な電源なので以下不安定電源という。）で、1.16億kWを発電することになる。日本のピーク電力は1.8億kW程度とすると、送電線中の65%を不安定電源が占めることになる。需要の少ない連休中の昼間など100%を不安定電源が占めることもあり得る。こんなことが技術的に可能だろうか？



2010年に纏められた次世代送配電ネットワーク研究会(経産省)の報告書(以下報告書)によると、2020年に2800万kWの太陽光発電の導入に当たって、系統安定化対策が必要としている。また同報告書では、太陽光発電で1000万kWの時点から余剰電力対策が必要としている。需要が少ないときは1000万kWの時点でも地域や時間によって余剰電力が生じることが示唆されている。

そこでたった2年しかたっていない現時点で、1.16億kWの不安定電源を優先的に使用すると、系統安定化対策の目途が立っているのか。余剰電力がどれくらい生じて、それをどうするかは技術的にかなり困難な課題と思われるがちゃんとした説明はない。なんでも今後の技術開発に期待するでは確実な政策とは言えない。

2) 相変わらず産業用電力料金については触れていない。日本商工会議所から次の悲痛なコメントが公開されている。「仮に大幅な料金の上昇になれば、著しい国際競争力の低下、雇用の喪失になるだけでなく、日本からものづくりが消滅することにもなる。『産業構造の転換』では済まない壊滅的なダメージが生じかねない。」これに対する枝野大臣の反応は、光熱費が2倍になると課題を挙げているだけである。枝野大臣は産業界の叫びを課題とも考えていないように見える。

3) 民主党案は、太陽光発電6500万kW、風力発電5100万kWを設置する壮大な計画である。太陽光は極めて高い固定価格買い取り制度があるので、ビジネスとしては有利であり、多くの企業が動き始めている。ある程度は進展するだろう。一方風力については、日本最大級のウインドパーク610箇所相当分、(2000kW級風力発電機25,500基)を設置することになるが本当に可能だろうか。適切な風があって、送電線も近くにあって、人が住んでいない東京都の2.2倍になるような適地の目途がついているとは、とても考えられない。仮にそのような候補地があるとしても日本のように民主的な国で、地主と交渉して目標通り設備を設置することの実現性はほとんどないと思える。一般論では、洋上浮揚式風力発電を設置することとも言われているが、まだまだ研究を開始したばかり。ものになるかどうかさえ不明であるし費用の目途など立つはずのない段階である。

枝野大臣が問題点を説明しないのは、民主党案の実現性が極めて乏しいことが知れわたるからだと思う。とりあえず目の選挙を乗り切りたいのであろう。

結び

このように民主党は、選挙を第一に考え最悪のエネルギー政策を選択した。

現状であれば、原発ゼロに近い状態で、3.1兆円の燃料輸入が増えているため電力会社が、軒並みにすさまじい赤字を出しているものの、一般国民に節電を求めた以外大きな負担はなかった。今後料金の値上げはあるだろうが、どう考えても2倍にはならない。

一方民主党案は、150兆円を投資し、光熱費を2倍にするなど国民や産業界に極めて大きな負担を強い、なおかつ産業の空洞化や失業率を悪化させる。コスト抑制と空洞化防止については、政府資料で、重要な4つの視点に上げているが、コストはとんでもなく上がるし、空洞化についての説明は全くない。枝野大臣は課題にすら挙げていない。

エネルギーセキュリティも温暖化ガスの問題も解決できない。そのうえ、実現の可能性も乏しい、要するに民主党の政策は、実行しないほうが今よりずっとましという有害なものなのだ。

国民は、普天間問題や、民主党マニフェストの惨憺たる結果を思い出し、今民主党が出しているエネルギー・環境政策を精査するべきである。そうすれば、この案が、選挙のために作成された有害な案であることが明らかになるであろう。(HM記)